



## 都民向け金融セミナー -基礎から学ぶサステナブルファイナンス-開催報告

2021年2月11日(木曜日)、東京都は、都内在住または在学・在勤の方を対象として、サステナブルファイナンスをはじめ、投資や金融の基礎知識から、投資等の実践に向けた各種方法について学ぶための「都民向け金融セミナー」を開催いたしました。



### 開催概要

日時 **2021年2月11日(木・祝)** **13:00~17:00**

主催 東京都戦略政策情報推進本部

概要、オンデマンド配信 <https://www.sustainablefina.metro.tokyo.lg.jp/seminar>

### プログラム

項目	時間	セッションタイトル	登壇者
開会挨拶	13:00~13:05 (5分)	東京都による開会の挨拶	東京都戦略政策情報推進本部 自重 児玉 英一郎
投資・ サステナブル ファイナンスの 基礎知識	13:05~13:50 (45分)	サステナブルファイナンスの基礎知識	高崎経済大学 教授 水口 剛
	13:50~14:45 (55分)	投資と資産形成の基礎知識	LIFE MAP 合同会社 代表 ファイナンシャルジャーナリスト 竹川 美奈子
	14:45~14:55 (10分)	質疑応答	-
サステナブル ファイナンスの 実践	15:00~15:45 (45分)	サステナブル金融商品の種類、特徴	高崎経済大学 教授 水口 剛
	15:45~16:30 (45分)	企業の非財務情報開示の見方	PwCサステナビリティ合同会社 執行 役員 阿部 和彦
	16:30~17:00 (30分)	質疑応答・閉講	-

# 都民向け金融セミナー開催報告

## 講演① サステナブルファイナンスの基礎知識

高崎経済大学／教授 水口 剛

水口教授の講演では、サステナブルファイナンスの定義から、サステナブルファイナンスが必要となる根本原因である「資本主義システムの限界が来ている」ことを馴染みやすい日常生活の事例で説明しました。さらに、投資家がサステナブルファイナンスを実行する3つの思想「ESGは投資成果を改善する」、「ユニバーサル・オーナーシップの考え方」及び「個人投資家のサステナビリティ選好」をそれぞれ解説しました。最後に、グローバルで推進しているEUタクソミーなどのサステナブルファイナンスに関する動向、また日本における2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を紹介しました。

## 講演② 資産形成の基本と考え方

LIFEMAP合同会社／代表、ファイナンシャルジャーナリスト 竹川 美奈子

竹川氏はファイナンシャルジャーナリストの視点から、個人資産形成の実践方法及び個人におけるサステナブルな金融商品の運用方法を中心に紹介しました。個人の資産形成において、iDeCo、つみたてNISA制度などの仕組みを詳しく説明し、また個人でサステナブルな金融商品を運用する際の投資選択肢と参考とすべき情報を紹介しました。

## 講演③ サステナブル金融商品の種類、特徴

高崎経済大学／教授 水口 剛

本講演では、金融機関と個人投資家それぞれの観点から、サステナブルファイナンスの関与方法を中心に紹介しました。金融機関において、ファイナンスの各領域(株式、債券、融資など)におけるESG投資の手法を説明しました。個人の立場では、ESGに強い金融機関・運用機関の識別方法、統合報告書やサステナビリティ報告書の基礎知識、ESGリテラシーを強化する方法などの実践的な方法を解説しました。

## 講演④ 企業の非財務情報開示の見方

PwCサステナビリティ合同会社／執行役員 阿部 和彦

本講演では、企業の非財務情報の開示に関連するサステナビリティレポートと統合報告書の作成基準や、内容の要素、またそれに加え、気候変動や人権など環境・社会のテーマを巡る各イニシアティブの特徴が紹介されました。さらに、企業のサステナビリティ取組みの評価として、サステナビリティ格付けの仕組みを説明したほか、具体的な事例も交えて非財務情報開示の見方を解説しました。

## 質疑応答(抜粋)

参加者からは、以下のような質問が挙げられました。

Q:リターン重視の投資家にとって、ESG投資の意義

A: 外部的な不経済を削減して経済全体を底上げしていくこと、また、座礁資産の排除のように、ESGを考慮することが結果的に投資のパフォーマンスを高めるという側面もある。

Q:個人の資産形成の入門に参考となる情報源

A: 入門書籍、金融広報中央委員会の「知るぽると」サイト、投資信託協会や日本証券業協会が発行する投資信託や税制度などに関するリーフレットなど。

Q:情報開示について:企業側の開示基準の統一についての現状と今後の方向性

A: 非財務情報開示が主流化、メインストリーム化しており、また、サステナビリティ情報開示に関する各種スタンダード統合化の動きが見られている。